

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	民生委員・児童委員活動				事業番号	011-052	
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	長寿支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3)市民の参加と協働による地域福祉の充実		
			有	取組の方向性	③多様な居場所や地域福祉活動への支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 23 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	民生委員法		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区、堺市民生委員児童委員連合会					
6	事業の対象	民生委員・児童委員				対象数	単位
						1,172	人
7	事業の目的	民生委員・児童委員活動の目的（地域に根差した福祉活動を展開することで、全ての人が安心して暮らすことのできる地域社会の形成をめざす）を果たすための支援を行うこと。					
8	事業内容	非常勤の特別職の地方公務員である民生委員・児童委員を対象として、委員の知識・能力の向上を図る研修会や会議等を開催する。また、委員活動の費用弁償として活動費を負担する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	堺市民生委員児童委員連合会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	民生委員・児童委員数	人	目標値	1,172	1,172	1,172	1,172
			実績値	1,100	1,093		
			達成率	94%	93%		
	当該指標を選定した理由	なり手不足が課題であり、充足率により欠員状況を把握するため。 (充足率[達成率] = 現員数[実績値] ÷ 定数[目標値] × 100)					
12	目標値の設定根拠・算出方法	各年度4月1日時点での定数。（令和10年度における定数は未定のため、令和8年度の目標値とする。）					
	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	民生委員・児童委員の活動日数	日	目標値	134,466	136,559	134,146	
			実績値	136,559	134,146		
			達成率	102%	98%		
	当該指標を選定した理由	全委員の活動日数を経年比較することで、民生委員・児童委員活動の状況を把握することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	昨年度の実績値を目標値とする。（毎年度、国へ報告している福祉行政報告例における全委員の活動日数の合計値）					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	民生委員・児童委員活動	事業番号	011-052
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	98,470	99,385	102,869	98,444	101,664
	財 国支出金	455	329	225	249	264
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（地域福祉推進基金、ふるさと納税）	32,344	33,438	102,644	98,195	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	65,671	65,618	0	0	101,400
14	人件費（b）	7,290	7,290	7,560	7,560	7,830
15	年間経費（c）=(a)+(b)	105,760	106,675	110,429	106,004	109,494

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	活動費負担金	R8	予算	88,830	88,830	旅費	R8	予算	128	128
		R7	決算	8,595	0		R7	決算	14	0
	活動事業補助金	R8	予算	8,632	8,632	役務費	R8	予算	110	110
		R7	決算	2,824	0		R7	決算	55	0
	研修等運営業務委託料	R8	予算	3,545	3,281	研修会等参加負担金	R8	予算	75	75
		R7	決算	586	0		R7	決算		
	報償費	R8	予算	207	207		R8	予算		
		R7	決算	150	0		R7	決算		
	需用費	R8	予算	137	137		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
			136,799	133,568
17	① 民生委員・児童委員の活動件数	件	136,799	133,568
	② 上記①にかかる年間経費	千円	106,675	106,004
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	780	794
算出についての説明等		事業の総コストから算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	単位当たり経費は大きな変化はないが、全国的に人口減少や高齢化が進行する中、ダブルケア、ヤングケアラー、8050問題、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者など、複雑かつ複合的な生活課題を抱える世帯が増加し、地域における支援ニーズは多様化しており、地域でそれらに対応する民生委員・児童委員にとって、個々の負担が大きくなっている。また、民生委員・児童委員のなり手不足が課題となっていることにも留意する必要がある。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	地域住民の相談支援活動を行う上で必要な能力を向上させ、委員活動を円滑に進めるために必要な研修等を、委員自身が企画・運営し、ニーズに沿った研修を実施している。また、民生委員・児童委員として、校区福祉委員会に参画し、いきいきサロンや子育てサロンといった地域住民が集う場の運営や、日常的な見守り活動を行っている。更に、在宅福祉や子育て等、地域住民からの生活に関するさまざまな相談に対応し、必要な福祉サービスを受けられるよう、関係機関へのつなぎ役を担っており、市民の参加と協働による地域福祉の充実に寄与している。
20	■ 令和7年度実績（括弧内は令和6年度実績） 地域福祉活動・自主活動件数：52,457件（53,512件） 訪問・連絡活動件数：55,851件（56,906件） 相談・支援件数：25,260件（26,381件） 活動のべ日数：134,146日（136,559日）
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）
	必要性 ■ 高い 民生委員・児童委員は、民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱された、非常勤特別職の地方公務員（無報酬）であり、同時に児童福祉法によって「児童委員」を兼ねている。民生委員・児童委員の職務は、地域住民の生活実態の適切な把握や、高齢者・障害者（児）・児童等、援護を必要とする人々への相談・支援活動や、関係行政機関への協力活動など広範にわたっている。 有効性 ■ 高い 複雑化・多様化する地域住民の様々な課題に対応するため、地域に根ざした民生委員・児童委員活動を引き続き推進する必要がある。